

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

四半期会計期間 自 平成23年5月1日
(第2期第2四半期) 至 平成23年7月31日

- 本書は金融商品取引法に基づく四半期報告書を開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成23年9月14日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、独立監査人の四半期レビュー報告書及び確認書を末尾に綴じ込んでおります。

丸善CHIホールディングス株式会社

東京都新宿区市谷左内町31番地2

(E23841)

目次

表紙	1 頁
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 生産、受注及び販売の状況	4
2. 事業等のリスク	4
3. 経営上の重要な契約等	4
4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 四半期連結財務諸表	14
2. その他	31
第二部 提出会社の保証会社等の情報	32

独立監査人の四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年9月14日

【四半期会計期間】 第2期第2四半期(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)

【会社名】 丸善CHIホールディングス株式会社

【英訳名】 Maruzen CHI Holdings Co., Ltd.

(注) 平成23年4月27日開催の第1期定時株主総会の決議により、平成23年5月1日をもって当社商号を「CHIグループ株式会社(英訳名 CHI Group Co., Ltd.)」から「丸善CHIホールディングス株式会社(英訳名 Maruzen CHI Holdings Co., Ltd.)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小城 武彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷左内町31番地2

【電話番号】 03—5225—8787

【事務連絡者氏名】 執行役員経理・財務部長 森 孝司

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷左内町31番地2

【電話番号】 03—5225—8787

【事務連絡者氏名】 執行役員経理・財務部長 森 孝司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第1期 第2四半期連結 累計期間	第2期 第2四半期連結 累計期間	第1期 第2四半期連結 会計期間	第2期 第2四半期連結 会計期間	第1期
会計期間	自 平成22年 2月1日 至 平成22年 7月31日	自 平成23年 2月1日 至 平成23年 7月31日	自 平成22年 5月1日 至 平成22年 7月31日	自 平成23年 5月1日 至 平成23年 7月31日	自 平成22年 2月1日 至 平成23年 1月31日
売上高 (百万円)	66,370	91,711	26,497	43,343	115,270
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	866	480	△669	△726	△1,100
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失(△) (百万円)	△32	△328	△859	110	△1,273
純資産額 (百万円)	—	—	27,200	33,617	25,688
総資産額 (百万円)	—	—	68,760	122,087	77,141
1株当たり純資産額 (円)	—	—	440.14	355.01	415.26
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期(当 期)純損失金額(△) (円)	△0.54	△3.55	△14.30	1.20	△21.18
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	38.5	26.9	32.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,257	2,220	—	—	1,548
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,108	△1,862	—	—	△470
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,038	△2,153	—	—	1,327
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	14,455	15,959	15,750
従業員数 (名)	—	—	1,175	1,465	1,141

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第1期第2四半期連結累計期間、第1期第2四半期連結会計期間、第1期及び第2期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第2期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(名)	1,465(9,804)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(名)	38(—)
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、一部受注生産を行っておりますが、売上原価に占める生産実績割合の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社グループは、一部受注生産を行っておりますが、販売実績に占める受注販売実績割合の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
文教市場販売事業	16,815	—
店舗・ネット販売事業	20,448	—
図書館サポート事業	3,544	—
出版事業	1,265	—
その他	1,269	—
合計	43,343	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先がないため記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第 2 四半期連結会計期間（平成23年 5 月 1 日～平成23年 7 月31日）のわが国経済は、景気回復の兆しがみられたものの、長期化する円高やデフレ、厳しい雇用環境などにより先行き不透明な状況が続いています。また平成23年 3 月11日に発生した東日本大震災の発生以降は、電力不足や放射性物質への不安、復興財源確保に伴う税制改正など、更に今後の景気動向を不透明にすることとなりました。

このような状況のなか、当社の第 2 四半期連結会計期間につきましては、当社グループが 7 社体制へ事業規模を拡大したこと、連結子会社丸善株式会社の年間一括契約雑誌等商品の分割売上計上への変更により、売上高は433億43百万円（前年同期比63.6%増）に増加しましたが、東日本大震災による店舗事業及び店舗内装業の売上減少、丸善株式会社における基幹システムに関わる販管費の増加で、7 億60百万円（前年同期は 6 億79百万円の営業損失）の営業損失、経常損失は 7 億26百万円（前年同期は 6 億69百万円の経常損失）となりました。また第 1 四半期連結会計期間に特別損失に計上した投資有価証券評価損12億94百万円の内11億70百万円を戻し入れ計上したことなどから、第 2 四半期純利益は 1 億10百万円（前年同期は 8 億59百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

[文教市場販売事業]

当事業は当社グループの中核をなす事業で以下の事業を行っております。

1. 大学などの教育研究機関や研究者に対して学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物（書籍・雑誌・電子ジャーナル、電子情報データベースほか）や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
2. 図書館（公共図書館・学校図書館・大学図書館）に対して図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「TRC MARC」の作成・販売及び図書装備（バーコードラベルや I C タグ等の貼付等）や選書・検索ツール等の提供
3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
4. 大学内売店の運営や学生に対して教科書・テキストの販売等

当第 2 四半期連結会計期間の業績につきましては、株式会社図書館流通センターの図書館向け書籍販売は好調に推移いたしました。また丸善株式会社において、年間契約雑誌等商品の分割売上計上への変更により売上高は増加いたしました。しかし丸善株式会社の基幹システムに関わる販管費が増加し、その結果、売上高は168億15百万円、営業損失は 2 億84百万円となりました。

[店舗・ネット販売事業]

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍から文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行うほか、オンライン書店「ビーケーワン」において書籍や音楽・映画ソフトの販売を行っております。

店舗の状況といたしましては、5月に「郡山店」、6月に当社グループ初のフランチャイズ店の「旭川店」等4店舗を開店、一方6月に「COMIC町田店」等2店舗を閉店した結果、7月末で89店舗となっております。また「津田沼店」の増床や大型店に文具を併設するなど、収益確保に努めてまいりました。

当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、前述の影響の他、連結グループに加わった株式会社ジュンク堂書店分が加算された結果、売上高は204億48百万円となりましたが、東日本大震災により一部店舗の営業中止や計画停電による営業時間短縮などの減収により2億76百万円の営業損失となりました。

[図書館サポート事業]

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、PFI(Private Finance Initiative)による図書館運営業務及び人材派遣を行っております。

当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、公共図書館及び学校図書館の受託館数が伸張し、図書館受託館数が4月末から41館増加し7月末で668館となり順調に推移いたしました。その結果、売上高は35億44百万円、営業利益は1億88百万円となりました。

[出版事業]

当事業は、「理科年表」をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のビデオ・DVDについても発売を行っております

当第2四半期連結会計期間につきましては、理工系分野として『高分子劣化・長寿命化ハンドブック』『エッセンシャル キャンベル生物学』『極論で語る循環器内科』『有機農業と遺伝子組換え食品』『虫・コレ～自然がつくりだした色とデザイン』、児童書として『親子で運動会を勝ちにいく』『原ゆたか おばけのパズル』『ルルとララのふんわりムース』など、合計新刊55点を刊行いたしました。

また連結子会社の丸善出版株式会社刊行の数学書『いかにして問題をとくか』がNHKのクローズアップ現代で取り上げられ、大きな反響をいただきました。この結果、売上高は12億65百万円、営業利益は1億89百万円となりました。

[その他]

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニングを手がけております。また、図書館用図書の入出荷業務等を行っております。

当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、店舗内装事業において大型案件の獲得により売上高は前年並みを維持しましたが、入札案件増加による低利益率傾向の結果、売上高は12億69百万円、営業利益は44百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は1,220億87百万円となりました。うち流動資産は874億6百万円、固定資産は346億57百万円、繰延資産は23百万円であります。

流動資産の主な内容は、商品及び製品が427億71百万円、受取手形及び売掛金が194億43百万円、現金及び預金が169億49百万円であります。

固定資産の主な内容は、有形固定資産が161億52百万円、無形固定資産が53億48百万円、投資その他の資産が131億56百万円であります。

繰延資産の内容は社債発行費が23百万円であります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債の残高は884億69百万円となりました。うち流動負債は605億73百万円、固定負債は278億96百万円であります。

流動負債の主な内容は、支払手形及び買掛金が213億78百万円、1年以内返済予定の長期借入金が24億60百万円であります。

固定負債の主な内容は、長期未払金が113億94百万円、長期借入金が79億1百万円、社債が20億60百万円であります。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は336億17百万円となりました。なお、自己資本比率は26.9%、1株当たり純資産額は355.01円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して2億8百万円増加し、159億59百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、58億46百万円の支出（前年同期比51.1%増）となりました。これは主に、売上債権の増加、仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億77百万円の支出（前年同期比30.0%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億24百万円の支出（前年同期は25億31百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純減少、長期借入金の返済による支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	92,554,085	92,554,085	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	92,554,085	92,554,085	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月31日	—	92,554	—	3,000	—	3,000

(6) 【大株主の状況】

平成23年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	49,028	52.97
工藤 恭孝	兵庫県芦屋市	6,783	7.32
株式会社講談社	東京都文京区音羽2丁目12番21号	4,028	4.35
株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町6番24号	3,694	3.99
丸善C H I ホールディングス従業員持株会	東京都新宿区市谷左内町31番地2	2,947	3.18
有限会社宝生堂	兵庫県芦屋市月若町3番13号	2,896	3.12
石井 昭	東京都文京区	2,761	2.98
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋2丁目3番1号	2,203	2.38
新田 満夫	東京都文京区	1,950	2.10
川村 裕二	静岡県焼津市	1,081	1.16
計	—	77,374	83.60

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,495,900	924,959	—
単元未満株式	普通株式 57,485	—	—
発行済株式総数	92,554,085	—	—
総株主の議決権	—	924,959	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が81株含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸善CHIホールディング ス株式会社	東京都新宿区市谷左内町 31番地2	700	—	700	0.00
計	—	700	—	700	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	328	301	245	243	222	238
最低(円)	293	186	221	211	205	210

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 16,949	※3 16,060
受取手形及び売掛金	※4 19,443	13,841
商品及び製品	42,771	15,052
仕掛品	523	650
原材料及び貯蔵品	226	242
前渡金	5,351	7,856
その他	2,336	1,341
貸倒引当金	△196	△113
流動資産合計	87,406	54,931
固定資産		
有形固定資産	※1, ※3 16,152	※1, ※3 10,856
無形固定資産	5,348	5,086
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 3,508	※3 2,410
敷金及び保証金	※3 8,501	3,495
その他	1,584	851
貸倒引当金	△437	△490
投資その他の資産合計	13,156	6,267
固定資産合計	34,657	22,209
繰延資産	23	—
資産合計	122,087	77,141
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 21,378	14,890
短期借入金	※2, ※3 21,695	※2, ※3 20,400
1年内返済予定の長期借入金	※3 2,460	※3 266
前受金	6,617	5,114
未払法人税等	507	413
賞与引当金	323	180
返品調整引当金	279	344
ポイント引当金	304	309
災害損失引当金	31	—
その他	6,975	3,311
流動負債合計	60,573	45,230

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
固定負債		
社債	*3 2,060	—
長期借入金	*3 7,901	*3 816
長期未払金	11,394	—
退職給付引当金	4,489	3,970
その他	2,051	1,435
固定負債合計	27,896	6,222
負債合計	88,469	51,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	14,217	8,482
利益剰余金	16,820	14,419
自己株式	△0	△0
株主資本合計	34,037	25,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,180	△933
評価・換算差額等合計	△1,180	△933
少数株主持分	759	720
純資産合計	33,617	25,688
負債純資産合計	122,087	77,141

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
売上高	66,370	91,711
売上原価	51,297	69,680
売上総利益	15,073	22,031
販売費及び一般管理費	※ 14,158	※ 21,419
営業利益	915	611
営業外収益		
持分法による投資利益	15	9
為替差益	55	94
不動産賃貸料	205	275
その他	125	161
営業外収益合計	401	540
営業外費用		
支払利息	81	199
不動産賃貸費用	122	175
支払手数料	96	89
その他	149	207
営業外費用合計	450	671
経常利益	866	480
特別利益		
貸倒引当金戻入額	35	—
受取補償金	—	55
その他	1	5
特別利益合計	37	60
特別損失		
固定資産除却損	26	80
投資有価証券評価損	—	124
店舗閉鎖損失	94	14
本社移転費用	33	—
災害による損失	—	41
その他	0	46
特別損失合計	154	307
税金等調整前四半期純利益	749	233
法人税、住民税及び事業税	210	441
法人税等調整額	503	78
法人税等合計	713	520
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△286
少数株主利益	68	41
四半期純損失(△)	△32	△328

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高	26,497	43,343
売上原価	20,038	33,269
売上総利益	6,458	10,073
販売費及び一般管理費	※ 7,138	※ 10,833
営業損失(△)	△679	△760
営業外収益		
為替差益	55	106
不動産賃貸料	109	135
その他	93	126
営業外収益合計	259	367
営業外費用		
支払利息	30	90
持分法による投資損失	38	21
不動産賃貸費用	61	25
支払手数料	21	74
デリバティブ評価損	—	68
その他	98	53
営業外費用合計	249	334
経常損失(△)	△669	△726
特別利益		
貸倒引当金戻入額	33	—
投資有価証券評価損戻入額	—	1,170
受取補償金	—	55
その他	1	—
特別利益合計	34	1,225
特別損失		
固定資産除却損	5	77
減損損失	—	31
店舗閉鎖損失	61	10
災害による損失	—	1
その他	—	13
特別損失合計	67	133
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△702	364
法人税、住民税及び事業税	122	244
法人税等調整額	△8	11
法人税等合計	114	255
少数株主損益調整前四半期純利益	—	109
少数株主利益又は少数株主損失(△)	42	△1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△859	110

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	749	233
減価償却費	483	1,254
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	124
売上債権の増減額 (△は増加)	4,212	△3,156
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,721	△1,228
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,707	148
前渡金の増減額 (△は増加)	—	2,525
前受金の増減額 (△は減少)	—	1,474
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	642
その他	△78	850
小計	5,381	2,869
利息及び配当金の受取額	58	63
利息の支払額	△91	△201
法人税等の支払額	△91	△512
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,257	2,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△256	△558
無形固定資産の取得による支出	△818	△868
敷金及び保証金の差入による支出	△385	△393
敷金及び保証金の回収による収入	414	314
その他	△62	△355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,108	△1,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,804	△59
長期借入れによる収入	100	1,000
長期借入金の返済による支出	△223	△1,823
社債の償還による支出	—	△1,020
少数株主への配当金の支払額	—	△1
その他	△110	△250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,038	△2,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,109	△1,795
現金及び現金同等物の期首残高	13,345	15,750
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,004
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 14,455	※ 15,959

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、平成23年2月1日付で株式交換を行い、当社の完全子会社となりました㈱ Junk 堂書店及び㈱ 雄松堂書店を連結の範囲に含めております。また、平成23年2月1日付で丸善㈱の会社分割(新設分割)を行い、新たに設立した丸善出版㈱を連結の範囲に含めております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、㈱ 丸善トライコムは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 26社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なおこれによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 年間一括契約雑誌等商品に係る売上の計上方法の変更</p> <p>当社連結子会社である丸善㈱は、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、年間一括契約雑誌等商品の売上について従来、顧客との契約締結時に年間分を一括して計上していましたが、2011年度版受注分より発行月、サービス提供時期等、より一層合理的と考えられる基準に基づき期間按分により売上を計上する方法に変更したため、前第2四半期連結累計期間と当第2四半期連結累計期間で年間一括契約雑誌等商品の売上の計上方法が異なっております。</p> <p>なお、前第2四半期連結会計期間に変更後の売上の計上方法を適用した場合、当該期間の売上高が1,113百万円増加し、売上総利益は105百万円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失はそれぞれ105百万円減少いたします。また、前第2四半期連結累計期間に変更後の売上の計上方法を適用した場合、当該期間の売上高が1,855百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ176百万円減少いたします。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前渡金の増減額(△は増加)」「前受金の増減額(△は減少)」及び「未払消費税等の増減額(△は減少)」はそれぞれ金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「前渡金の増減額(△は増加)」は93百万円、「前受金の増減額(△は減少)」は△407百万円、「未払消費税等の増減額(△は減少)」は57百万円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	前第2四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれている「前渡金」は53百万円、流動負債の「その他」に含まれている「前受金」は449百万円であります。
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	
1. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、連結子会社の前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)		前連結会計年度末 (平成23年1月31日)													
※1	有形固定資産の減価償却累計額 10,609百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 7,824百万円												
※2	<p>コミットメントライン契約</p> <p>当第2四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>24,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>18,600</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	24,600百万円	借入実行残高	18,600	差引額	6,000	※2	<p>コミットメントライン契約</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>22,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,500</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	22,500百万円	借入実行残高	20,000	差引額	2,500
コミットメントラインの総額	24,600百万円														
借入実行残高	18,600														
差引額	6,000														
コミットメントラインの総額	22,500百万円														
借入実行残高	20,000														
差引額	2,500														
※3	<p>担保資産</p> <p>短期借入金795百万円、長期借入金（1年以内返済予定を含む）2,101百万円、社債の銀行保証2,000百万円の担保に供しているものは、預金516百万円、建物及び構築物961百万円、土地1,574百万円、投資有価証券6百万円、敷金及び保証金の返還請求権1,050百万円であります。</p>	※3	<p>担保資産</p> <p>短期借入金400百万円、長期借入金（1年以内返済予定を含む）1,066百万円の担保に供しているものは、預金241百万円、建物及び構築物766百万円、土地2,134百万円、投資有価証券7百万円あります。</p>												
※4	<p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>530 〃</td> </tr> </table>	受取手形	9百万円	支払手形	530 〃	※4	—————								
受取手形	9百万円														
支払手形	530 〃														
5	<p>偶発債務</p> <p>差入保証金の流動化による譲渡高 813百万円</p>	5	—————												

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	※ 販売費及び一般管理費の主なもの
給料 4,778百万円	給料 7,300百万円
賃借料 2,470	賃借料 4,836
賞与引当金繰入額 140	賞与引当金繰入額 210
退職給付費用 361	退職給付費用 367

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	※ 販売費及び一般管理費の主なもの
給料 2,512百万円	給料 3,730百万円
賃借料 1,215	賃借料 2,449
退職給付費用 193	退職給付費用 190

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)
※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年7月31日現在)
現金及び預金 15,002百万円	現金及び預金 16,949百万円
預入期間が3か月超の定期預金 <u>△546</u> "	預入期間が3か月超の定期預金 <u>△989</u> "
現金及び現金同等物 14,455百万円	現金及び現金同等物 15,959百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	92,554,085

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	781

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

当社は平成23年2月1日付で株式交換を行い、(株)ジュンク堂書店及び(株)雄松堂書店を完全子会社とし、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金5,735百万円、利益剰余金2,729百万円が増加しており、この影響を主因として、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金14,217百万円、利益剰余金16,820百万円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

	文教市場 販売事業 (百万円)	店舗・ネ ット販売 事業 (百万円)	図書館 サポート 事業 (百万円)	出版事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,641	8,247	3,116	1,314	1,177	26,497	—	26,497
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	17	—	148	348	556	(556)	—
計	12,683	8,264	3,116	1,462	1,525	27,054	(556)	26,497
営業利益又は営業損失(△)	495	△390	116	168	145	535	(1,215)	△679

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)

	文教市場 販売事業 (百万円)	店舗・ネ ット販売 事業 (百万円)	図書館 サポート 事業 (百万円)	出版事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,029	17,550	5,852	2,485	2,452	66,370	—	66,370
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	90	34	—	435	752	1,312	(1,312)	—
計	38,119	17,584	5,852	2,921	3,204	67,683	(1,312)	66,370
営業利益又は営業損失(△)	2,503	△452	324	277	281	2,933	(2,017)	915

(注) 1 事業区分は、顧客、販売方法の類似性に基づき区分しております。

2 各事業の主な事業内容

- (1) 文教市場販売事業・・・大学等教育研究機関及び公共図書館に対する書籍・コンテンツ等の商品の提供、並びに内装設備の設計・施工及びその他のサービス提供事業
- (2) 店舗・ネット販売事業・・・店舗における書籍・文具等の販売、及びオンライン書店「ビーケーワン」の運営
- (3) 図書館サポート事業・・・公共図書館、大学図書館を中心とする図書館業務の受託、及び指定管理者制度による図書館の運営
- (4) 出版事業・・・学術専門書、及び児童書並びに図書館向け書籍等の出版業
- (5) その他事業・・・文化系小売業の店舗内装の設計・施工に関する事業、及び倉庫業その他の事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

当社グループの連結会社は全て本国内所在のため、記載事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)

当社グループの連結会社は全て本国内所在のため、記載事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

当社グループの海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)

当社グループの海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各子会社が行っている事業セグメントを基礎として、「文教市場販売事業」、「店舗・ネット販売事業」、「図書館サポート事業」及び「出版事業」の4つを報告セグメントとしております。

「文教市場販売事業」は、大学等教育研究機関及び公共図書館に対する書籍・コンテンツ等の商品の提供、並びに内装設備の設計・施工及びその他のサービスを提供しております。「店舗・ネット販売事業」は、店舗における書籍・文具等の販売、及びオンライン書店「ビーケーワン」の運営を行っております。

「図書館サポート事業」は、公共図書館、大学図書館を中心とする図書館業務の受託、及び指定管理者制度による図書館の運営を行っております。「出版事業」は、学術専門書、及び児童書並びに図書館向け書籍等の出版を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	文教市場 販売事業	店舗・ネ ット販売 事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	37,951	41,904	6,833	2,393	89,083	2,627	91,711	—	91,711
セグメント間の内部売 上高又は振替高	243	220	1	343	808	947	1,756	△1,756	—
計	38,195	42,125	6,834	2,736	89,892	3,575	93,467	△1,756	91,711
セグメント利益又は損 失(△)	1,263	△122	405	297	1,843	296	2,140	△1,528	611

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業及びその他の事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去△36百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用△1,492百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	文教市場 販売事業	店舗・ネ ット販売 事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,815	20,448	3,544	1,265	42,074	1,269	43,343	—	43,343
セグメント間の内部売 上高又は振替高	137	139	1	103	382	466	848	△848	—
計	16,953	20,588	3,545	1,368	42,456	1,735	44,191	△848	43,343
セグメント利益又は損 失(△)	△284	△276	188	189	△182	44	△138	△622	△760

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業及びその他の事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去△54百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用△568百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)

下記の勘定科目については、企業集団の事業の運営上、重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 敷金及び保証金	3,002	2,806	△195
資産計	3,002	2,806	△195
(1) 支払手形及び買掛金	21,378	21,378	—
(2) 長期借入金	10,361	10,528	166
(3) 長期未払金	11,394	11,394	—
負債計	43,134	43,301	166

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 敷金及び保証金

時価については、過去の実績等から返還期間を合理的に見積り、国債利回りを参考にした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期未払金

長期未払金の時価は、再販価格制度下の商慣習に基づいた延べ払いであることを勘案し、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

敷金及び保証金のうち、差入敷金5,499百万円については、市場価額がなく、かつ実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、「(1)敷金及び保証金」には含めておりません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	スワップ取引			
	受取米ドル・支払円	1,350	△112	△112
	オプション取引			
	買建コール ユーロ	181	△8	△8
	売建プット ユーロ	181	0	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)

資産除去債務が、企業集団の事業の運営上、重要ではありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価 4,291百万円

四半期連結貸借対照表計上額 4,647百万円

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
355.01円	415.26円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △0.54円	1株当たり四半期純損失金額(△) △3.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	△32	△328
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	△32	△328
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,127	92,553

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △14.30円	1株当たり四半期純利益金額 1.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△859	110
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△859	110
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,127	92,553

(重要な後発事象)

当第 2 四半期連結会計期間(自 平成23年 5 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)

希望退職者の募集

当社および当社連結子会社の丸善株式会社は、平成23年 7 月27日開催の各社取締役会決議に基づき希望退職者の募集を行いました。その内容と結果は以下のとおりであります。

1. 希望退職募集の理由

当社グループを取り巻く環境は依然として厳しいことから、グループとして収益力の向上を追求し、生産性の高い企業となるべく、徹底した経営の効率化・合理化等によってコスト削減、経費圧縮に取り組んでおります。

中でも当社連結子会社の丸善株式会社は前々期、前期と 2 期連続で営業損失を計上しており、より抜本的な収益構造の改革に取り組む必要があるとの判断から、希望退職者を募集することといたしました。

2. 希望退職者募集の概要

- (1)対象者 丸善株式会社に在籍する平成23年 3 月31日現在、満35歳以上59歳 6 ヶ月未満かつ勤続 5 年以上の正社員（職員・雇員）および定年後再雇用社員で会社が認めた者
- (2)募集人数 180名程度
- (3)募集期間 平成23年 8 月22日～平成23年 9 月 8 日
- (4)退職日 平成23年 9 月30日
- (5)優遇措置 通常の退職金に特別加算金を加えて支給および再就職希望者への支援措置

3. 希望退職者募集の結果

希望退職者応募者数 : 170名

4. 業績に与える影響

今回の当社連結子会社における希望退職者募集に伴う退職特別加算金の支出等により、第 3 四半期連結会計期間において、1,251百万円の特別損失を計上する予定であります。

2 【その他】

重要な訴訟事件等

当社の子会社である株式会社図書館流通センター及び株式会社図書流通（以下「当社子会社2社」）に対して、株式会社トーハンより書籍雑誌その他の出版物の継続的売買取引に関して損害賠償請求（20億5百万円）の訴えが平成22年7月2日に提起されております（東京地方裁判所からの当社子会社2社への訴状到達日：平成22年7月16日）。本件訴訟について、当社子会社2社は、株式会社トーハンが求めてきている損害賠償責任はないものと確信しており、本件訴訟においてその正当性を全面的に主張していく方針です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 9月14日

CHIグループ株式会社
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 二階堂 博文 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 志 磨 純 子 ⑩
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小 貫 泰 志 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているCHIグループ株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、CHIグループ株式会社及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月14日

丸善CHIホールディングス株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 志磨 純子 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小貫 泰志 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸善CHIホールディングス株式会社の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸善CHIホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、連結子会社である丸善株式会社は希望退職者の募集を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年9月14日

【会社名】 丸善CHIホールディングス株式会社

【英訳名】 Maruzen CHI Holdings Co., Ltd.

(注) 平成23年4月27日開催の第1期定時株主総会の決議により、平成23年5月1日をもって当社商号を「CHIグループ株式会社(英訳名 CHI Group Co., Ltd.)」から「丸善CHIホールディングス株式会社(英訳名 Maruzen CHI Holdings Co., Ltd.)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小城 武彦

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷左内町31番地2

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小城武彦は、当社の第2期第2四半期(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。